

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	林業関係事務事業			210124	担当課	農林業振興課			
	開始年度	平成28(2016)		終了予定年度	平成31(2019)		作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 林業費	目) 林業総務費			決算附属資料	178	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興				関連計画等	-			
	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める				根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	治山事業、林道事業等の事務を行なうことで、円滑な事務執行に務める。								
	対象者	農区、林業事業体			対象者数	250		一人当たりコスト	25.62	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 福知山地方丹波くり振興会ほか								
	事業概要	工事実施に必要な需要費などの執行 関係団体との調整に要する旅費や、事務事業を円滑にするための需用費、役務費の執行 各関係団体への負担金や、旧慣使用权に伴う補償料								
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項 目		具 体 的 な 内 容					H29経費	
		需用費		トナー、PPC用紙、燃料代など					803	
役務費		郵送料、電話料など					178			
負担金補助及び交付金		各種団体への負担金及び補助金					492			
補償、補填及び賠償金		旧慣使用权の一部廃止に伴う補償料					273			
その他(旅費、使用料、公課費)		旅費75、高速道路通行料2、自動車重量税7					84			
関連事業	林業関係事務事業(農林業振興課)									
予算と執行の 状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		1,614	3,286	1,163				
		補正予算等・・・②		5	0	0				
		繰越し等・・・③		0	0	0				
	財源内訳	一般財源		483	2,156	541				
		国支出金		0	0	0				
		府支出金		0	0	0				
		地方債		0	0	0				
		その他特財		1,136	1,130	622				
		特定財源名称 (H29実績)		土地貸付収入(旧慣関係)		546	土地建物貸付収入	30	頁	
			電柱類設置貸付収入(農林管理課)		584	土地建物貸付収入	30	頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.91/0	0.39/0	0.39/0					
	概算人件費・・・④		7,280	3,120	3,120					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			8,899	6,406	4,283					
執行状況	執行額・・・⑥		1,619	1,830						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	55.7%						
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
				/	/	/				
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		各種団体負担金及び補助金	件	5/5	6/6	/6	6			
		単位あたりコスト		323.8	305.0					
				/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・林道事業、治山事業等を円滑に進めるための事務経費であり、必要が事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・負担金などの支出について、最小限にとどめるなど工夫している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・成果指標の設定は困難。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	各種事業を展開するうえでの事務経費事業であり各種団体への負担金、補助金を交付した。しかし、成果指標の設定は困難である。	
	今後の課題及び方向性	林道事業、作業道整備事業、治山事業等を円滑に進めるため、また、各種団体が円滑な事業を推進するための経費の支援等であり、今後も継続する必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		・事務事業のため省略(ただし、2事業を1つに統合を)		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	京の水田農業確立支援事業			210222	担当課	農林業振興課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費	決算附属資料	172	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める			根拠法令等	京の水田農業総合対策事業費補助金交付要綱		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	中山間地の多い福知山市において、特産物の振興と農家所得の向上を図るため、実需評価が高く収益性のある小豆、黒大豆、特別栽培米、酒米等作物を生産するための農業機械導入に対する支援を行う。						
	対象者	農業法人、営農組織	対象者数	4	一人当たりコスト	2,900.00		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 室営農組織ほか						
	事業概要	小豆、黒大豆、特別栽培米(低肥料、低農薬)、酒米等の生産拡大をはかるため、これらの作物生産に必要な農業機械導入に対する支援を行う。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金		サーフローター+播種機の導入			1,115	
"		平面型乾燥機の導入			388			
"		普通形コンバインの導入			2,416			
"		自脱型コンバインの導入			2,132			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算...①		20,000	10,000	9,000		
		補正予算等...②		△ 12,000	0	0		
		繰越し等...③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	0	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		8,000	10,000	9,000		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	京の水田農業確立支援事業	6,051	府補助金	24	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.21/0	0.2/0	0.2/0	/	
概算人件費...④		1,680	1,600	1,600				
総事業費(①+②+③+④)...⑤			9,680	11,600	10,600			
執行状況	執行額...⑥		7,259	6,051				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		90.7%	60.5%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		小豆栽培面積	ha	95/100	102/100	/100	100	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		助成組織数	組織	5/6	4/6	/6	6	
		単位あたりコスト		1,451.8	1,512.8			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	集落営農組織の存続、強化のためには、農業用機械の導入に対する支援が必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	補助率は同類の他事業と比較して妥当な水準である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	導入機械の利用状況や組織の経営内容を把握している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	小豆や酒米などの土地利用型作物の栽培には大型機械が必須であり、これを支援することは、集落営農組織の育成強化に有効である。	
	今後の課題及び方向性	農業機械の購入は、営農組織の大きな負担になっている。高性能機械の導入を支援することにより、生産性の向上と組織の経営改善が期待できる。		
庁内及び外部による評価	所見			
	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】			
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p>所見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府に対して補助金制度のあり方を問う姿勢も必要 ・制度自体、市の決定権(範囲)の拡大を図る。府の100%事業は、府、直接行ってもらう様に変えていかれてはどうかと考える ・これも制度上、仕方ないと思うが、実施方法について、近隣自治体を巻き込んで府へ要望・協議をされてはどうか 		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	畜産関連事業			210235	担当課	農林業振興課		
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄			
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 畜産業費	決算附属資料	174・176	頁		
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-			
	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める			根拠法令等	畜産振興対策推進事業実施要領			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	家畜伝染病等の発生を防ぐため、畜産農家の訪問指導等により衛生対策の徹底を図る。							
	対象者	畜産農家	対象者数	33	一人当たりコスト	17.82			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	畜産農家の巡回指導等							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		旅費		会議出席旅費			6		
需用費		消耗品費(現場用長靴、合羽)			83				
役務費		郵送料			3				
負担金補助及び交付金		負担金(畜産振興協会会費)			30				
関連事業	畜産経営安定化支援事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		188	188	114			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		148	109	68			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		40	79	46			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)	畜産振興対策事業			40	府補助金	24	頁
		京都府家畜伝染病予防事業			1	府委託金	28	頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.05/0	0.05/0	0.05/0				
	概算人件費・・・④		400	400	400				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			588	588	514				
執行状況	執行額・・・⑥		168	122					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		89.4%	64.9%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		伝染病等の発生件数	件	0/0	0/0	/0	0		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		巡回指導等の回数	回	24/30	25/30	/30	30		
		単位あたりコスト		7.0	4.9				
			/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	家畜伝染病を発生させないことが重要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	他市町村と比較し負担は妥当である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	家畜伝染病予防、高病原性鳥インフルエンザ対応に有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザの発生を防ぐために有効である。	
	今後の課題及び方向性	畜産農家の衛生対策を継続することが重要である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<p>・万一発生すると大きな被害をもたらす口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病を防止する必要性は大いに感じる。</p> <p>・運営にあたっては、府の家畜保健衛生所と連携して行われているが、有効的・効率的な運営の工夫が必要である。また、畜産振興協会等の連携によるメリットが感じられない。</p> <p>・伝染病等の発生件数は0であり、一定の事業効果は果たされているので、伝染病等の発生時の対応マニュアル等を整備するなど、更に万全の体制を整備してもらいたい。</p> <p>・訪問指導のみで単独の事業である必要性は薄く、より弾力的に畜産関連事業の運営を図るため、他事業との統合も検討していただきたい。</p> <p>・事業目的でもある家畜伝染病の発生が防げていることは評価できるので、今後も引き続き、京都府と連携し、市としての役割を果たしながら、創意工夫して業務を行っていただきたい。</p>		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	畜産経営安定化支援事業			210253	担当課	農林業振興課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 畜産業費	決算附属資料	176	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める			根拠法令等	家畜人工授精助成事業補助金交付要領 他		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	畜産農家の経営安定を目指すため、人工授精、伝染病予防、優良牝牛導入に係る経費の一部を助成する。						
	対象者	農業協同組合	対象者数	2農協	一人当たりコスト	1,379.00		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 京都農業協同組合、京都丹の国農業協同組合						
	事業概要	家畜人工授精助成事業、家畜伝染病予防推進事業、優良牝牛導入促進事業						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金		家畜人工授精助成事業補助金			565	
"		家畜伝染病予防推進事業補助金			120			
"		優良牝牛導入促進事業補助金			333			
関連事業	畜産関連事業							
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		1,366	1,558	1,319		
		補正予算等・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		1,366	1,558	1,319		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.15/0	0.15/0	0.15/0	/	
概算人件費・・・④		1,200	1,200	1,200				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			2,566	2,758	2,519			
執行状況	執行額・・・⑥		1,203	1,018				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		88.1%	65.3%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		牛の頭数	頭	380/400	382/400	/400	400	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		実施頭数(人工授精+伝染病予防)		396/400	362/400	/400	400	
		単位あたりコスト		3.0	2.8			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	畜産農家の経営改善に必要である
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	比較する対象がない
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	×	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	各畜産農家の経営状況により毎年度対応が変わるので、先行事例の分析や外部資源の活用は行っていない
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	×	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	優良な子牛生産に有効な施策であり、人工授精・伝染病予防・優良牝牛導入について、畜産農家の経営安定を目指すための支援を行うことができた。	
	今後の課題及び方向性	畜産農家の経営安定のため引き続き支援が必要である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・そもそも、畜産農家の経営安定化や振興にどのくらい役立っているのか ・単に経費補助をしていても、経営支援につながっているとは言えない。事実、経営体減、頭数減である。福知山の畜産をどうしていくのか、そのためにどのような制度、施策を講じていくのか。整理して根本的な振興を取りまとめること ・成果実績等の数値は、定義と根拠を明確にして示すこと ・当初は、市内3農協で実施(農協を対象に)、その後、農家対象に変更。H30計上の調査費の成果を年内にまとめ、H31予算要求につなげていただきたい ・これが実際に必要不可欠なものかどうか。ふさわしい支援を考えるべき(牛だけでなく、鶏、豚なども視野へ) ・アウトカムの数値が不明であり、総事業と補助金との関連性や頭数の目標根拠が不明 ・調査は一から実施するのか。それに対して、どういう制度を目指すのか		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	農地活用支援事業			210461	担当課	農林業振興課			
	開始年度	平成29(2017)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費			決算付属資料	頁		
	施策の大綱	農林水産業の振興				関連計画等		-		
	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める				根拠法令等		地域農地活用支援事業等実施要領		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	移住の促進及び地域の活性化を図るため、移住促進特別区域において、農地を活用することを支援する。								
	対象者	移住特区への移住者		対象者数	5		一人当たりコスト	28.00		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>								
	事業概要	移住促進特別区域において、移住者の営農活動や耕作放棄地の再生作業を支援する。 ※H30年度は、市内全域において荒廃農地等を再生・利用する取組に対する支援を予算化している。								
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
		負担金補助及び交付金		営農指導者設置支援、耕作放棄地再生利用事業補助金				0		
関連事業										
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		0	380	2,100				
		補正予算等・・・②		0	△ 240	0				
		繰越し等・・・③		0	0	0				
	財源内訳	一般財源		0	20	0				
		国支出金		0	0	1,500				
		府支出金		0	120	600				
		地方債		0	0	0				
		その他特財		0	0	0				
		特定財源名称 (H29実績)	地域農地活用支援事業		0	0	0	府補助	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0/0	0.15/0	/			
		概算人件費・・・④		0	0	1,200				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	140	3,300					
執行状況	執行額・・・⑥		0	0						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		#DIV/0!		0.0%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		移住特区への移住者数	人	/	5 / 10	/				
		荒廃農地(A分類)面積	ha	/	34 / 30	/ 30	30			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		荒廃農地再生面積	a	/	0 / 70	/ 300	300			
		単位あたりコスト		0.0	0.0					
		営農指導者設置数	個	/	0 / 1	0 / 0				
		単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	過疎・高齢化が深刻な農村において移住者を積極的に受け入れ、農地を活用することは重要性が高く、行政が取り組む必要がある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	通常の農機具では再生できない耕作放棄地を再生するに当たり、最低限の作業費用をみており、営農指導設置費用についても、他制度との整合性を図っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	農村への移住を促進する取組においては、耕作放棄地の再生から始まるよりも、早期に営農に取り組める制度が求められる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	移住促進特別区域における営農支援、農地再生作業支援については相談等も特になく、事業実施には至らなかった。 ※H29年度は地域農業再生協議会として実施した「耕作放棄地再生利用交付金事業」で628aの荒廃農地が再生された。	
	今後の課題及び方向性	事業内容を見直し、平成30年度からは、地域を問わない耕作放棄地再生補助事業として再編する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<ul style="list-style-type: none"> ・H30から事業主体が変更となり、かつH29実施の営農指導者設置支援は行わないとのことであるが、H30の実施状況を見て(場合によってはH31も)事業の存廃そのものを検討すること ・アドバイザーに関する補助(~H29)から内容を大幅に変更しているので調書も変更を。 		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	林業の担い手支援事業			210463	担当課	農林業振興課			
	開始年度	平成6(1994)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 林業費	目) 林業振興費			決算附属資料	180	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-				
	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める			根拠法令等	-				
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	森林管理、森林整備の主要な事業体(森林組合など)の作業員を安定的に確保・雇用するため、新規就労者に対する助成及び、労働環境改善に対する経費、並びに作業員の退職金掛金の一部を助成する。								
	対象者	林業労働者	対象者数	27		一人当たりコスト	180.78			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 福知山地方森林組合、伊東木材、(財)京都府林業労働支援センター								
	事業概要	森林組合、林業事業体などに対して、労働環境改善として健康診断や振動病健診などに要する経費の一部を支援する。 また、林業労働者の退職金助成として、国及び府の制度を活用し支援する。								
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項 目		具 体 的 な 内 容				H29経費		
		負担金補助及び交付金		担い手育成補助(新規就労者、労働環境改善等への支援)				558		
"		林業労働者新共済事業(退職金助成)				1,356				
関連事業										
予算と執行の 状況	区 分			H28	H29	H30	H30要求			
	事業費	当初予算・・・①		1,135	3,801	3,407				
		補正予算・・・②		0	0	0				
		繰越し等・・・③		0	0	0				
	財源内訳	一般財源		1,135	2,203	2,056				
		国支出金		0	0	0				
		府支出金		0	1,598	1,351				
		地方債		0	0	0				
		その他特財		0	0	0				
		特定財源名称 (H29実績)	緑の担い手育成事業			361	府補助金	26	頁	
		林業労働者新共済事業			172	府補助金	26	頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.08/0	0.11/0.08	0.11/0.08				
概算人件費・・・④		640	1,080	1,080						
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,775	4,881	4,487					
執行状況	執行額・・・⑥		561	1,914						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		49.4%	50.4%						
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標			
		森林整備面積(市全体)	ha	326/ 500	(集計未だ)/ 521	/ 544	587			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標			
		対象作業員数	人	27 / 43	25 / 41	/ 41	41			
		単位あたりコスト		20.8	76.6					
		新規就労者	人	2 / 3	2 / 2	/ 2	2			
	単位あたりコスト		280.5	957.0						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	・森林整備を推進する上で必要な林業の担い手の確保のため必要な事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・経費の一部を支援しており、コスト等妥当である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・市全体の間伐面積は市以外の計画によるものが大きく影響するため、成果目標については検討が必要である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成29年度においては2人の雇用があったものの、それを上回る退職者があったことで、人員総数は減少となり、計画していた森林整備面積の森林施業は行えなかった。	
	今後の課題及び方向性	成果実績としている市全体の森林整備を進めるため、林業の担い手の新規採用・離職抑制のための対策を関係事業者等と継続して講じて行く必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見 ・事業名と内容にかい離があるので改善が必要 ・担い手を本当に増やす必要があるのか。何人を増やす必要があるのかの具体的なターゲットの設定 ・アウトプットの設定が雑 ・林業の担い手確保への具体的なアプローチは(PR含む)? ・森林整備をしていく上で担い手を確保していくことは必要不可欠なので、本市のみならず、府を含めた関係機関との協議・連携をすすめてもらいたい(すぐには難しいと思うので、継続した取組みを)		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	ふくちの農場づくり事業			210566	担当課	農林業振興課		
	開始年度	平成25(2013)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄			
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費	決算附属資料	174	頁		
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-			
	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める			根拠法令等	ふくちの農場づくり集落営農組織育成事業実施要領			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	地域農業の維持、発展のため、担い手への農地集積や共同利用機械の整備など京力農場プランの実現に向けた取り組みを支援する。また、集落営農組織の育成強化のため、集落営農の法人化を支援する。							
	対象者	集落営農組織等	対象者数	9	一人当たりコスト	666.67			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 農事組合法人遷喬ふあーむ 他8団体							
	事業概要	農業用機械導入に係る経費の一部を支援する。また、集落営農の法人化に係る経費を支援する。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		負担金補助及び交付金		農業用機(トラクター、田植機、コンバイン等)の導入補助			3,956		
"		法人化支援補助(半田営農株式会社の設立)			400				
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		11,700	4,800	2,800			
		補正予算等・・・②		△ 3,966	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		774	2,000	1,000			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		6,960	2,800	1,800			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)	ふくちの農場づくり事業(みらい戦略)			1,978	府補助金	26	頁
		集落営農法人化支援事業			400	府補助金	24	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.14/0	0.15/0	0.15/0	/		
概算人件費・・・④		1,120	1,200	1,200					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			8,854	6,000	4,000				
執行状況	執行額・・・⑥		6,854	4,356					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		88.6%	90.8%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		導入機械の台数	台	10/10	9/10	/10	10		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		助成組織数	組織	6/8	9/8	/8	8		
		単位あたりコスト		1,142.3	484.0				
			/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	集落営農組織の存続、強化のためには、農業用機械の導入に対する支援が必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	補助率は同類の他事業と比較して妥当な水準である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	導入機械の利用状況や組織の経営内容を把握している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	水稻をはじめ土地利用型作物の栽培には大型機械が必須であり、これを支援することは、集落営農組織の育成強化に有効である。	
	今後の課題及び方向性	農業機械の購入は、営農組織の大きな負担になっている。高性能機械の導入を支援することにより、生産性の向上と組織の経営改善が期待できる。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見 ・国、府の同様の補助事業でこぼれる生産法人等を支援するための機械導入補助だったと思うが、その事業目的は概ね達成したと言えるのではないかと → 国・府の制度の積極活用で十分 ・国府補助のスキームを埋めるために考案された補助。予算規模が縮小してきた今、担当課としては一旦廃止を模索中。 ・他事業の国、府補助で代替可能ということなので、そちらをメインに本事業はH30担当課による要望廃止を視野に。 ・今後、更新のための本事業となりかねないので、制度の見直しを		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	家畜市場運営事業			210606	担当課	農林業振興課		
	開始年度	昭和51(1976)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄			
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 畜産業費	決算附属資料	176	頁		
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-			
	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める			根拠法令等	家畜取引法・福知山市営家畜市場条例			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	仔牛・成牛の購買の場とし畜産振興に資する。							
	対象者	産犢農家・肥育農家	対象者数	17	一人当たりコスト	256.47			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 アムス・セキュリティサービス株式会社ほか							
	事業概要	産犢農家(仔牛生産者)・肥育農家(成牛生産者)の牛の購買施設							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		賃金		臨時職員の雇用			84		
需用費		消耗品費4・燃料費11・光熱水費455、修繕料471			941				
役務費		電話料55、手数料103、施設保険料19			177				
委託料		機械警備70、消防設備等点検27、家畜市場運営26			123				
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		1,700	1,720	1,189			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		635	531	0			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		1,065	1,189	1,189			
		特定財源名称 (H29実績)	家畜市場使用料			1,185	使用料	10	頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.33 / 0	0.33/0	0.33 / 0	/			
	概算人件費・・・④		2,640	2,640	2,640				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			4,340	4,360	3,829				
執行状況	執行額・・・⑥			1,504	1,325				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			88.5%	77.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		市営家畜市場取引実績(年間)	頭	0	0	0	0		
		中丹家畜市場取引実績(年間)	頭	515/590	549/590	/600	600		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		市営家畜市場入場頭数(年間)	頭	0	0	0	0		
		中丹家畜市場入場頭数(年間)	頭	516/590	549/590	/600	600		
	単位あたりコスト		0.0	0.0					
	単位あたりコスト		2.9	2.4					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	京都府唯一の市営家畜市場、中丹家畜市場として、近隣地域の畜産市場を担っている。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	中丹家畜市場の開催者より施設使用料の徴収を行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	中丹家畜市場として、年間500頭前後の仔牛の入場あり、市場が開催されている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	中丹家畜市場の開催により本市をはじめ、近隣の産読農家(仔牛生産者)の市場となっている。	
	今後の課題及び方向性	市営家畜市場については、開場は行っているが、肥育農家(成牛生産者)から入場は無い状況である。中丹家畜市場については、産読農家(仔牛生産者)からの入場があり一定の取引が成立している。今後については、市営家畜市場の開場について、関係機関と協議を進める必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価(庁内) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場(市営・中丹)の将来見通しをどのように立てていくか、「利用者があるから」というだけでなく、施策のなかでの位置づけと目標が不可欠 仔牛市場と市内産読農家の振興とをどう結びつけていくか 施設のあり方について、いくつかのケースでシミュレーションを行い、評価分析を行うこと H29に廃止を起案したが保留となった。公設の市場は全国で本市のみ。JAの市のみにかしている。その賃料でpayする維持費予算。市が立つことによる経済効果も効果も知れている 肉のまちとしてPRしていくことと、家畜市場を閉鎖することとの話を別に分け、議論をしていくこと。 		
	三次評価(外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p>	<p style="text-align: center;">内 容</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	緑のオーナー事業			230305	担当課	農林業振興課		
	開始年度	平成6(1994)	終了予定年度	平成35(2023)	作成責任者	荻野 幹雄			
	歳出費目	款) 農林業費	項) 林業費	目) 林業振興費	決算附属資料	180	頁		
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-			
	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める			根拠法令等	分収林特別措置法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市民参加による森づくりを推進するため、大江町北原の市有林10.4ha(おもいで森)を対象とした分収事業を行っている。 平成6年度に公募による緑のオーナー98人と契約締結し、平成35年度末には入札により立木を売却し、利益を緑のオーナーと按分する。							
	対象者	緑のオーナー	対象者数	97	一人当たりコスト	5.37			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	緑のオーナーに対して、対象森林となっている「おもいで森」の現状報告・情報提供を行った。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		情報誌		情報誌郵送			6		
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		41	41	41			
		補正予算・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		0	0	0			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		41	41	41			
		特定財源名称 (H29実績)	緑のオーナー事業基金繰入		6	6	6	基金繰入金	36 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.05/0	0.06/0	0.06/0	/		
概算人件費・・・④		400	480	480					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			441	521	521				
執行状況	執行額・・・⑥		7	6					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		17.1%	14.6%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		オーナーへの情報発信	人	98/98	98/98	/98	98		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H29	最終目標		
		情報誌送付回数	人	1 / 3	1 / 3	/ 3	3		
		単位あたりコスト		7.0	6.0				
		単位あたりコスト		/	/	/			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	・平成6年に市民等に呼びかけ開始した事業で、契約者を対象に事業を進めている。 ・契約内容から本市が実施する以外にない。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・平成6年に徴収した原資を基金化して事業を展開しており、これ以上の契約者負担は求められない。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・成果指標の設定が困難。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	本事業の目的は、平成35年度末で「おもいで森」の立木を入札により売却し、その売却益を緑のオーナーと按分するものであり、毎年の成果実績の設定は困難である。	
	今後の課題及び方向性	過去にはオーナー交流会を実施してきたが、近年は5年に1回程度にとどめている。今後も継続して森林の情報をお知らせし、平成35年度の入札へつなげていく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・立木売却の推定価格(時価)を算定し、期間満了に備えること ・オーナーの所在及び権利確認を行うこと ・基金残高は減らさないよう留意		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		